

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,251,279	1,283,517	5,182,267
経常利益又は経常損失() (千円)	19,108	5,490	130,309
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	28,719	13,413	28,124
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	619,541	619,541	619,541
発行済株式総数(株)	24,364	24,364	24,364
純資産額(千円)	46,260	89,016	101,690
総資産額(千円)	1,579,750	1,461,276	1,586,355
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,178.76	550.56	1,154.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.1	5.2	5.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第1四半期累計期間及び第28期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第27期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、未だ厳しい状況である中で、緩やかに持ち直してきておりました。しかしながら、円高進行による輸出の伸び悩み、欧州の財政不安による株価の低迷や世界経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は続いており、個人消費は底堅い状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は引き続き安心・安全な商品を提供できる体制の強化と、同業他社との差別化を図る顧客サービスの提供に務めてまいりました。また、新規メニュー導入及び価格の見直しを行い、幅広い層の顧客の取込みを図ってまいりました。

しかしながら、新規メニュー導入のための費用が発生したこと、株主数増加に伴い株主優待費用が増加したこと及び貸倒引当金繰入額を営業外費用項目に16百万円計上したことなどにより経常損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,283百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益9百万円（前年同期比40.1%減）、経常損失5百万円（前年同期は19百万円の経常利益）、四半期純損失13百万円（前年同期は28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、「ペッパーランチ大復活」と称し、海外事業で蓄積されたノウハウを新たな資源として活用し、多様なニーズに応える新メニュー展開、広範囲な客層の掘り起こしを目指しました。グランドメニューの大幅改革に取り組み、従来のステーキ&ハンバーグに加えリゾット、パスタ、カレーなどを新たにラインナップして新規メニューに投入してまいりました。また、ショッピングセンター内の直営店では、家族向けの新価格帯の品揃えを行い、立地に応じた顧客への提供スタイルの確立に取り組んでまいりました。しかしながら、悪天候の影響などもあり、来店客数が伸び悩み前年同期を下回りました。

海外におけるペッパーランチ事業では引き続き好調に推移しております。新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は32百万円（前年同期比127.40%）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は893百万円（前年同期比98.7%）、営業利益は118百万円（前年同期比100.0%）となりました。また、新規出店数は6店舗（うち海外5店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は237店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつ かつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」、ハンバーグ業態「炭焼ビーフハンバーグステーキくに」、ヤングファミリー層を対象としたサラダバー付き業態「太陽の家族くに」の5業態に加えて、新業態のとんてき専門店「美味浅草とんてきくに」を吉祥寺にオープンいたしました。業態や立地条件ごとにメニュー政策を行い顧客の満足度向上に務めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は384百万円（前年同期比114.4%）、営業利益は16百万円（前年同期比139.6%）となりました。また、新規出店数は1店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は26店舗となりました。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」及び「冷凍ペッパーライス」の既存販売先への売上拡大を目指しましたが、引き続き外食産業の厳しい環境下で販売先の店舗の閉店等により売上高が減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は5百万円（前年同期比56.1%）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し1,461百万円になりました。これは主に、現金及び預金が40百万円減少したこと、売掛金が27百万円減少したこと、貯蔵品が12百万円減少したこと及び貸倒引当金が15百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて112百万円減少し、1,372百万円となりました。これは主に、買掛金が53百万円減少したこと、借入金が27百万円減少したこと、未払法人税等が23百万円減少したこと及び社債が21百万円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を13百万円計上したことなどから、前事業年度末に比べて12百万円減少し、89百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.4ポイント減少して5.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000
計	51,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,364	24,364	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	24,364	24,364		

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	24,364	-	619,541	-	576,098

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,364	24,364	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
発行済株式総数	24,364	-	-
総株主の議決権	-	24,364	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,753	97,493
売掛金	279,424	251,458
商品	24,024	18,459
貯蔵品	40,864	28,495
繰延税金資産	5,155	5,155
その他	152,410	133,843
貸倒引当金	12,700	13,059
流動資産合計	626,932	521,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,632	563,231
減価償却累計額	319,267	321,631
建物(純額)	237,364	241,599
その他	521,132	522,093
減価償却累計額	423,389	416,718
その他(純額)	97,743	105,374
有形固定資産合計	335,107	346,974
無形固定資産	28,376	18,040
投資その他の資産		
敷金及び保証金	543,974	544,029
その他	72,153	66,480
貸倒引当金	22,596	38,198
投資その他の資産合計	593,531	572,312
固定資産合計	957,015	937,326
繰延資産		
社債発行費	2,406	2,102
繰延資産合計	2,406	2,102
資産合計	1,586,355	1,461,276

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,351	390,727
短期借入金	4,320	-
1年内返済予定の長期借入金	204,183	180,851
未払金	91,841	111,650
未払法人税等	71,136	47,971
賞与引当金	-	2,499
資産除去債務	1,654	1,653
その他	179,997	175,487
流動負債合計	997,484	910,841
固定負債		
社債	127,200	105,600
資産除去債務	36,186	35,649
受入保証金	318,798	315,398
繰延税金負債	4,995	4,769
固定負債合計	487,180	461,418
負債合計	1,484,664	1,372,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	1,104,416	1,117,830
株主資本合計	91,223	77,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,262	1,121
評価・換算差額等合計	2,262	1,121
新株予約権	12,728	12,328
純資産合計	101,690	89,016
負債純資産合計	1,586,355	1,461,276

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,251,279	1,283,517
売上原価	616,423	646,790
売上総利益	634,856	636,727
販売費及び一般管理費	618,582	626,971
営業利益	16,273	9,755
営業外収益		
受取利息	129	81
受取賃貸料	636	1,296
協賛金収入	4,538	1,650
その他	1,618	875
営業外収益合計	6,923	3,904
営業外費用		
支払利息	2,355	1,398
社債利息	931	735
貸倒引当金繰入額	-	16,580
その他	802	435
営業外費用合計	4,088	19,149
経常利益又は経常損失()	19,108	5,490
特別利益		
固定資産売却益	181	3,197
貸倒引当金戻入額	95	-
その他	-	400
特別利益合計	277	3,597
特別損失		
固定資産除却損	617	2,232
減損損失	10,381	-
災害による損失	5,424	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,956	-
特別損失合計	35,379	2,232
税引前四半期純損失()	15,994	4,125
法人税、住民税及び事業税	8,041	9,513
法人税等調整額	4,683	225
法人税等合計	12,725	9,288
四半期純損失()	28,719	13,413

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	27,778千円	23,412千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	905,494	336,273	9,511	1,251,279	-	1,251,279
計	905,494	336,273	9,511	1,251,279	-	1,251,279
セグメント利益	118,398	12,059	2,451	132,909	116,636	16,273

(注)1. セグメント利益の調整額 116,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第1四半期会計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては10,381千円でありませぬ。

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客への 売上高	893,639	384,543	5,334	1,283,517	-	1,283,517
計	893,639	384,543	5,334	1,283,517	-	1,283,517
セグメント利益 又はセグメント 損失()	118,339	16,835	2,675	132,498	122,743	9,755

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 122,743千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,178円76銭	550円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	28,719	13,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	28,719	13,413
普通株式の期中平均株式数(株)	24,364	24,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失
 金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月27日

株式会社ペッパーフードサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体含まれていません。